

食品廃棄物対策としての6次産業化・リサイクルの考察

豊橋創造大学 経営学部経営学科 4年
小久保京香

1. はじめに

環境・エネルギー問題への対応が世界的に望まれる中、現在の日本では本来食べられるのに捨てられてしまう食品の量は年間472万トンとなっている（令和4年度推計値）。本研究では、食品廃棄物・食品ロス対策の現状と事例や効果から、6次産業化・食品リサイクルについて調べ、東三河の農業との関連を考えながら食品廃棄物の削減に向けた対策を考察する。

2. 日本の食料自給率

日本の食料自給率には2000年頃から大きな変動はなく、なかなか改善されていない。令和5年度の日本の食料自給率は38%となっている。また、カロリーベースの食料国産率は47%、飼料自給率は27%となっている。

3. 東三河の農業の現状

平成30年の田原市の年間産出額は316億円となっており、全国で2位の生産地となっている。田原市に隣接する豊橋市は244億円で、全国で5位である。豊川市も75億円であり、全国でも有数の生産地となっている。産出額の品目内訳では、キャベツが1位を誇り、次いでトマト、しそ、イチゴとなっている。

4. 食品ロス（食品廃棄物）の現状

日本では本来食べられるのに捨てられる食品ロスの量は、年間472万トンとなっている（令和4年度推計値）。この食品ロスは大きく事業系と家庭系の2つに分けることができる。なお、事業系の食品ロスは更に4つに分類することができる。

5. 食品廃棄物・食品ロスの発生要因

生産現場における食品廃棄物の発生要因の1つとして、出荷基準に着目した。農業協同組合を通して食材（野菜類）を販売する場合、全量買い取りというメリットがある。その一方で、品質は秀品のみとなっており、小さな傷一つで出荷が出来なくなるというデメリットがある。規格を満たしていれば全て買い取ってくれるが、出荷できなかった場合には安価で直売所で販売、自家消費、廃棄処分ということになる。

6. 食品廃棄物対策の事例と効果

(1) 6次産業化：栃木県のきゅうり農家

栃木県のきゅうり農家は、実家で廃棄されていた野菜の有効活用に取り組み、6次産業化を成功させた。外食産業として直接消費者の反応を知るパートナーと

ともに、若い人や女性向けの味や香り、パッケージにもこだわったピクルスを作ることに成功させた。

(2) 食品リサイクル：有限会社環境テクシス

環境テクシスでは、飼料化リサイクルと堆肥化リサイクルを行っている。食品廃棄物、食品製造副産物等を利用して飼料（エコフィード）の製造を行っている。従来は焼却処理されていた廃棄物などの処分費用の大幅な低減が可能となった。また、堆肥化に関するコンサルティングや植害試験等も実施している。

7. 今後の食品ロス・食品廃棄物対策の課題

食品ロスや食品廃棄物を完全になくすることはできない。これまで実施されてきた食品廃棄物・食品ロス対策や取り組みを強化していくことが最善と考える。その中でも、6次産業化や食品ロス・食品廃棄物のリサイクルが重要であると考ええる。

(1) 6次産業化

6次産業化を成功させるには、スケールメリットが必要である。そのために、例えば農業協同組合などが中心となって事業化することを検討した。集荷場に集められたもので基準を満たさないものは原材料として使用する。原材料が足りない場合には、周辺の農業協同組合と連携して融通してもらう。こうした連携も含めてスケールメリットを得られるのではないかと考える。

(2) 食品リサイクル

外食産業において食品リサイクルが進んでいない理由として、①分別が難しい②処理費が増加する③広域に広がる店舗からの食品廃棄物の回収が困難であることが挙げられる。また、農作物については、水分が多いので飼料としての価値が低い、さらに回収コストがかかるという問題や、農作物にカビなどがあると飼料としての使用は難しいという問題もある。

こうしたこと含めて、まずは資源循環が継続するモノからモノへのリサイクルに取り組む。それでも難しいものについては、飼料化に取り組むなど、優先順位を付けてリサイクルを推進していくことが重要であると考ええる。

(3) 優れた取り組みの広報・周知

新たにに取り組む企業を増やしていくために、優秀な取り組みを評価するとともに、広く周知・広報していくことが重要になると考える。

8. まとめ

本研究では、東三河の農業との関連を考えながら食品廃棄物削減に向けた対策について検討した。今後は6次産業化や食品リサイクルを中心に対策を強化し、新たに取り組み始める企業を増やしていくことが必要である。

※紙面の都合、参考文献リストは割愛する。